

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,174,716	固定負債	46,286,594
有形固定資産	149,509,257	地方債等	34,355,868
事業用資産	68,701,664	長期未払金	-
土地	14,357,886	退職手当引当金	1,465,556
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,883,079	その他	10,465,170
建物減価償却累計額	△ 28,752,330	流動負債	3,489,567
工作物	45,030,513	1年内償還予定地方債等	3,221,490
工作物減価償却累計額	△ 14,814,539	未払金	44,851
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,439
航空機	-	預り金	43,649
航空機減価償却累計額	-	その他	137
その他	-	負債合計	49,776,160
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	72,060	固定資産等形成分	160,580,347
インフラ資産	79,166,381	余剰分(不足分)	△ 47,989,072
土地	7,221,481		
建物	1,611,807		
建物減価償却累計額	△ 709,261		
工作物	266,193,894		
工作物減価償却累計額	△ 195,656,301		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	504,761		
物品	4,471,260		
物品減価償却累計額	△ 2,830,047		
無形固定資産	1,203,565		
ソフトウェア	-		
その他	1,203,565		
投資その他の資産	7,461,893		
投資及び出資金	1,197,153		
有価証券	960		
出資金	1,196,193		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,262		
長期貸付金	207,676		
基金	5,882,405		
減債基金	-		
その他	5,882,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,603		
流動資産	4,192,719		
現金預金	1,692,533		
未収金	94,868		
短期貸付金	38,332		
基金	2,367,299		
財政調整基金	784,382		
減債基金	1,582,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 312		
繰延資産	-		
資産合計	162,367,435	純資産合計	112,591,275
		負債及び純資産合計	162,367,435

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,859,933
業務費用	15,914,116
人件費	2,929,582
職員給与費	2,398,011
賞与等引当金繰入額	178,351
退職手当引当金繰入額	△ 68,911
その他	422,130
物件費等	12,501,834
物件費	5,495,623
維持補修費	267,518
減価償却費	6,734,026
その他	4,668
その他の業務費用	482,700
支払利息	311,137
徴収不能引当金繰入額	5,862
その他	165,701
移転費用	16,945,817
補助金等	13,713,512
社会保障給付	3,220,023
他会計への繰出金	-
その他	12,282
経常収益	2,262,081
使用料及び手数料	2,008,867
その他	253,215
純経常行政コスト	30,597,852
臨時損失	88,550
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,550
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,205
資産売却益	39,205
その他	-
純行政コスト	30,647,197

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,224,975	162,644,449	△ 48,419,473
純行政コスト (△)	△ 30,647,197		△ 30,647,197
財源	28,397,220		28,397,220
税収等	16,968,174		16,968,174
国県等補助金	11,429,046		11,429,046
本年度差額	△ 2,249,977		△ 2,249,977
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,680,378	2,680,378
有形固定資産等の増加		3,608,979	△ 3,608,979
有形固定資産等の減少		△ 7,248,019	7,248,019
貸付金・基金等の増加		2,459,001	△ 2,459,001
貸付金・基金等の減少		△ 1,500,339	1,500,339
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	616,276	616,276	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,633,701	△ 2,064,102	430,401
本年度末純資産残高	112,591,275	160,580,347	△ 47,989,072

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,160,075
業務費用支出	9,188,069
人件費支出	3,012,184
物件費等支出	5,744,042
支払利息支出	311,137
その他の支出	120,706
移転費用支出	16,972,006
補助金等支出	13,713,382
社会保障給付支出	3,220,023
他会計への繰出支出	-
その他の支出	38,601
業務収入	30,328,605
税収等収入	16,974,816
国県等補助金収入	11,080,613
使用料及び手数料収入	2,007,191
その他の収入	265,985
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,650
業務活動収支	4,170,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,641,300
公共施設等整備費支出	3,451,824
基金積立金支出	1,937,820
投資及び出資金支出	437
貸付金支出	251,219
その他の支出	-
投資活動収入	1,614,486
国県等補助金収入	305,503
基金取崩収入	901,895
貸付金元金回収収入	289,551
資産売却収入	74,952
その他の収入	42,585
投資活動収支	△ 4,026,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,127,101
地方債等償還支出	3,127,101
その他の支出	-
財務活動収入	2,804,696
地方債等発行収入	2,804,696
その他の収入	-
財務活動収支	△ 322,405
本年度資金収支額	△ 179,040
前年度末資金残高	1,827,988
本年度末資金残高	1,648,949
前年度末歳計外現金残高	26,550
本年度歳計外現金増減額	17,034
本年度末歳計外現金残高	43,584
本年度末現金預金残高	1,692,533

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、地方公営企業においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。